

# 目次

## 第1部 食料・農業・農村の動向

はじめに	1
------	---

### トピックス 1 農林水産物・食品の輸出の新たな戦略 4

(第1の戦略：日本の強みを最大限に活かす品目別の具体的目標を設定)	4
(第2の戦略：マーケットインの発想で輸出にチャレンジする 農林水産事業者を後押し)	5
(第3の戦略：省庁の垣根を越え政府一体としての輸出の障害を克服)	5

### トピックス 2 みどりの食料システム戦略 ～食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現～ 6

(策定に当たっての考え方)	6
(資材・エネルギー調達における脱輸入・脱炭素化・環境負荷軽減の推進)	7
(イノベーション等による持続的生産体制の構築)	7
(ムリ・ムダのない持続可能な加工・流通システムの確立)	7
(環境にやさしい持続可能な消費の拡大や食育の推進)	7

### トピックス 3 令和元(2019)年度スマート農業実証プロジェクト 8

(水田作では労働時間の削減効果を確認)	8
(畑作等では品目により効果に差異)	8
(今後の対応方針)	9

### トピックス 4 農業・食関連産業でのデジタル変革の推進 10

(生産現場でのデジタル変革)	10
(農村地域でのデジタル変革)	10
(流通・消費におけるデジタル変革)	10
(食品製造業、外食・中食産業におけるデジタル変革)	11
(「農業DX構想」を策定)	11

### トピックス 5 鳥インフルエンザ、豚熱への対応 12

(鳥インフルエンザの感染拡大防止対策の強化)	12
(豚熱の感染拡大防止対策の強化)	12

**トピックス 6 植物新品種の海外流出対策** ..... 13

(我が国で開発された品種の潜在力) ..... 13  
(新品種の展開方向) ..... 14  
(改正種苗法を活用した海外展開) ..... 14

**トピックス 7 フードテックの現状** ..... 15

(我が国におけるフードテックの取組事例) ..... 15  
(フードテック研究会の立ち上げと中間取りまとめ) ..... 15  
(フードテック官民協議会の設置) ..... 15

**特集 新型コロナウイルス感染症による影響と対応** ..... 17

**(1) 食料消費面での影響と新たな動き** ..... 18

**ア 食料消費への影響** ..... 18  
(外食への支出が大きく減少、生鮮食品への支出が増加) ..... 18  
(外食産業の売上げが大幅に減少) ..... 19  
(インバウンド需要は大幅に減少) ..... 20  
(長期保存が可能な加工品等の消費が増加) ..... 21  
(自宅での食事・料理機会が増加) ..... 22  
(食品スーパーの売上高は増加) ..... 23  
(1回の買物で食料品をまとめ買いする消費者が増加) ..... 23  
(インターネット通信販売での食料消費が増加) ..... 24  
**イ 食料、農産物需要をめぐる新たな動き** ..... 25  
(外食事業者によるテイクアウト、フードデリバリーの取組が増加) ..... 25  
(消費者によるフードデリバリー専門事業者の利用が増加) ..... 26  
(消費者の1割が国内生産者への応援消費を実施したと回答) ..... 27  
(コロナ禍で食品産業の3割が国内産地との取引を増やしたいと回答) ..... 28  
(フードバンクを通じて未利用食品を「こども食堂」等に提供) ..... 29  
(ロシアなど穀物の輸出国等の19か国が輸出規制を実施) ..... 29

**(2) 農業生産・販売面での影響と新たな動き** ..... 30

**ア 市場価格や販路への影響** ..... 30  
(和牛肉、わさび、マダイの卸売価格は4～5月にかけて大幅に低下) ..... 30  
(給食用・業務用の牛乳乳製品の需要が減少し、バター・脱脂粉乳に加工する量が増加) ..... 31  
(切り花の卸売価格は1月以降再び低下) ..... 32  
(米の相対取引価格は6月以降、前年を下回って推移) ..... 34  
(豚肉、鶏肉の卸売価格は高い水準で推移) ..... 35  
(キャベツの卸売価格は高い水準で推移) ..... 36  
(農業者の半数が売上高にマイナスの影響があると回答) ..... 36  
**イ 販路の維持、拡大に向けた動き** ..... 37

	(オンラインでの販売・PRが増加) .....	37
	(販路変更に向け、生産者、JA、行政等が取り組み) .....	38
	(外食向けジビエを消費者向けに販売) .....	39
	(家庭消費向け品目の輸出額が増加) .....	39
ウ	入国制限による影響 .....	40
	(入国制限により来日を予定していた外国人材が減少) .....	40
エ	労働力確保に向けた動き .....	41
	(他産業との連携により労働力を確保) .....	41
	(農福連携による障害者の賃金や就労意欲の更なる向上と農業労働力の確保) .....	42
	(スマート農業で人手不足に対応) .....	43
(3)	地方への関心や働き方、交流に関する新たな動き .....	43
ア	地方への関心の高まり .....	43
	(ワーケーションへの関心が増加) .....	43
	(農泊地域におけるワーケーションへのニーズが増加) .....	44
イ	移住に関する動き .....	46
	(東京都の転出超過傾向が継続) .....	46
	(都市住民の地方への移住意向が増加) .....	47
ウ	農業・農村への関心の高まりや半農半Xの動き .....	49
	(都市住民の農業への関心が増加) .....	49
	(別の仕事をしながら農業をする「半農半X」の拡大に向けた取組を強化) .....	50
	(市民農園や家庭菜園への関心が増加) .....	51
(4)	農林水産業・食品産業関係における対応 .....	52
ア	緊急経済対策等の実施 .....	52
(ア)	農林漁業者等の経営継続支援 .....	52
	(畜産農家の経営改善等を支援) .....	52
	(高収益作物の次期作に前向きに取り組む農業者に必要な経費を支援) .....	53
	(農林漁業者や食品関連事業者の事業継続・資金繰りを支援) .....	53
	(輸入農畜産物の国産への切替え、国産農畜産物の継続的・安定的な供給のための体制整備を支援) .....	54
(イ)	農林漁業者等の販売促進と国産農林水産物の消費拡大支援 .....	54
	(牛乳乳製品の消費拡大の呼びかけ(プラスワンプロジェクト)) .....	54
	(花の利用拡大のための支援や取組(花いっぱいプロジェクト)) .....	54
	(国産農林水産物等(日本酒、焼酎等の加工品を含む。)の販売促進、販路の多様化の取組を支援) .....	55
	(農林水産物・食品の輸出の維持・促進の取組を支援) .....	56
	(フードバンクを通じた未利用食品のこども食堂等へ提供の取組を支援) .....	56
	(飲食店の需要喚起のための支援) .....	56
	(日本酒の原料となる酒造好適米の需要回復・拡大の取組等への支援) .....	56
(ウ)	農林漁業者等の労働力確保支援 .....	57
	(入国制限等による人手不足を解消するための労働力の確保を支援) .....	57

イ 感染拡大の防止や食料安定供給への対応	58
（食料品の供給状況についての情報発信等を実施）	58
（事業継続等のための基本的なガイドラインの策定や、所管団体等による業種別ガイドラインの作成を支援）	59
ウ 今後の対応に向けて	59

## 第1章 食料の安定供給の確保 61

### 第1節 食料自給率と食料自給力指標 62

#### (1) 食料自給率の目標と動向 62

（供給熱量ベースは1ポイント上昇の38%、生産額ベースは前年同の66%）	62
（食料自給率向上に向けて生産基盤の強化と消費拡大の推進が重要）	65
（食料国産率と飼料自給率）	66

#### (2) 食料自給力指標の動向 67

（いも類中心の作付けでは推定エネルギー必要量を上回る）	67
-----------------------------	----

### 第2節 食料消費の動向 69

（調理食品への支出割合はいずれの世帯類型においても増加）	69
（調理食品への支出割合はいずれの年齢階級においても増加）	69
（冷凍食品の質への評価が向上）	70
（食の外部化は今後も進行する見込み）	71
（食料品の販売額はスーパーマーケットが最大、ドラッグストアが大きな伸び）	72

### 第3節 新たな価値の創出による需要の開拓 74

#### (1) 需要に応じた新たなバリューチェーンの創出 74

（6次産業化による農業生産関連事業の年間総販売金額は2兆773億円）	74
（6次産業化に取り組む事業者の売上高平均額は増加傾向）	74

#### (2) 食品産業の競争力の強化 75

ア 食品産業の現状	75
（食品産業の国内生産額は101.5兆円）	75
（地域の雇用において重要な役割を果たす食品製造業）	76
（労働生産性の向上に向けて先端技術の活用等が重要）	76
（我が国の食品産業で雇用されている外国人は年々増加）	77
イ 食品流通の合理化等	78
（食品流通の合理化を推進）	78
ウ 規格・認証の活用	78
（HACCPの制度化への対応を支援）	78
（食品製造業の安全管理に関する認証規格(JFS規格)の国内取得件数は年々増加）	79

(多様なJASを推進)	80
<b>(3) 食品ロス等をはじめとする環境問題への対応</b>	<b>81</b>
(我が国の食品ロスの発生量は年間600万t)	81
(新型コロナウイルス感染症の影響により外食産業の約7割が食品ロスが減少したと回答)	81
(食品産業界全体の取組により食品ロス発生を抑制)	82
(プラスチックの使用削減のためプラスチック製買物袋の有料化義務化を開始)	84
(気候変動リスクへの対応を解説したガイダンスを策定)	84
<b>第4節 グローバルマーケットの戦略的な開拓</b>	<b>85</b>
<b>(1) 農林水産物・食品の輸出促進</b>	<b>85</b>
<b>ア 輸出の状況</b>	85
(農林水産物・食品の輸出額は8年連続で過去最高額を更新)	85
<b>イ 輸出阻害要因の解消等による輸出環境の整備</b>	86
(輸入規制に対して政府一体となって戦略的に取り組む体制を構築)	86
(動植物検疫協議により7つの国・地域の7品目で輸出が解禁又は検疫条件が緩和)	86
(放射性物質による輸入規制措置の緩和・撤廃)	87
(投資円滑化法改正案を国会に提出)	88
(GFPグローバル産地計画)	88
<b>(2) 海外への商流構築等と食産業の海外展開の促進</b>	<b>89</b>
<b>ア 海外への商流構築、プロモーションの促進</b>	89
(GFP等を通じた輸出支援)	89
(日本産食材や日本食の普及)	90
(日本食・食文化の発信の担い手を育成)	91
(訪日外国人旅行者の日本滞在時の食に関する体験を促進)	91
<b>イ 食産業の海外展開の促進</b>	92
(広く海外需要を獲得し、「稼ぎ」の機会を増加)	92
<b>(3) 知的財産の保護</b>	<b>93</b>
<b>ア 地理的表示(GI)保護制度</b>	93
(GI保護制度の登録産品は106産品となり着実に増加)	93
<b>イ 家畜遺伝資源保護</b>	94
(和牛遺伝資源の管理・保護のための新制度が開始)	94
<b>第5節 消費者と食・農とのつながりの深化</b>	<b>96</b>
<b>(1) 地産地消の推進と国産農林水産物の消費拡大</b>	<b>96</b>
(地産地消の取組の推進)	96
(国産農林水産物の消費拡大に向けた取組の推進)	98
<b>(2) 和食文化の保護・継承</b>	<b>98</b>
(和食文化の保護・継承に向けた取組)	98
(これからの食文化の保護・継承、新たな価値創造に向けた検討の開始)	100

<b>(3) 消費者と生産者の関係強化</b> .....	100
(国産農林水産物の魅力を消費者に届ける「BUZZ MAFF」が開始) .....	100
<b>第6節 食育の推進</b> .....	101
(第4次食育推進基本計画の決定) .....	101
(「日本型食生活」の推進) .....	103
<b>第7節 国際的な動向等に対応した食品の安全確保と消費者の信頼の確保</b> .....	104
<b>(1) 科学の進展等を踏まえた食品の安全確保の取組の強化</b> .....	104
(食品の安全性の向上のため、科学的根拠に基づいたリスク管理が重要) .....	104
(輸入食品等の安全性確保のために検査体制を強化) .....	105
(動物分野における薬剤耐性対策を推進) .....	106
<b>(2) 食品表示情報の充実や適切な表示等を通じた食品に対する消費者の信頼の確保</b> ..	107
(米の表示に係る食品表示基準の改正) .....	107
(原料原産地表示の義務化に対応するための取組を推進) .....	108
<b>第8節 動植物防疫措置の強化</b> .....	109
(鳥インフルエンザの感染拡大防止対策の強化) .....	109
(豚熱の感染拡大防止対策の強化) .....	111
(アフリカ豚熱等の越境性動物疾病の侵入防止を強化) .....	113
(輸入エビの急性肝臓壊死症が国内で初めて発生) .....	113
(植物病虫害の侵入・まん延防止の取組) .....	114
<b>第9節 食料供給のリスクを見据えた総合的な食料安全保障の確立</b> .....	115
<b>(1) 不測時に備えた平素からの取組</b> .....	115
(不測の事態に備えてリスク分析等を実施) .....	115
<b>(2) 国際的な食料需給の把握、分析</b> .....	116
(2020/21年度における穀物の生産量、消費量は前年度に比べて増加) ..	116
(世界の食料需給をめぐる今後の見通し) .....	118
<b>(3) 輸入穀物等の安定的な確保</b> .....	119
(我が国の主要農産物の輸入は、特定の国に依存) .....	119
<b>(4) 国際協力の推進</b> .....	121
(世界の食料安全保障に貢献する国際協力の推進) .....	121
<b>第10節 国際交渉への対応</b> .....	125
(EPA/FTA等の締結が進展) .....	125
(日英EPAが発効) .....	126
(RCEP協定に署名) .....	126
(国際ルール形成への対応) .....	127

## 第2章 農業の持続的な発展 ..... 129

### 第1節 農業総産出額と生産農業所得等の動向 ..... 130

- (農業総産出額は8.9兆円) ..... 130
- (都道府県別の農業産出額上位の主力部門は、畜産と野菜) ..... 131
- (生産農業所得は3.3兆円) ..... 133
- (1経営体当たりの農業所得は194万円) ..... 133

### 第2節 力強く持続可能な農業構造の実現に向けた担い手の育成・確保 ..... 135

#### (1) 認定農業者制度や法人化等を通じた経営発展の後押し ..... 135

- (農業経営体のうち法人経営体数は増加傾向) ..... 135
- (個人経営体の基幹的農業従事者の高齢化、減少が進行) ..... 136
- (法人の農業経営改善計画の認定数は増加傾向) ..... 136
- (集落営農組織の法人化が進行) ..... 137

#### (2) 経営継承や新規就農、人材育成・確保等 ..... 138

- (担い手の着実な経営継承の取組を促進) ..... 138
- (平成30(2018)年の新規就農者数は5.6万人) ..... 138
- (青年の新規就農を支援) ..... 139
- (「農業をはじめる.JP」をスタート) ..... 139
- (農業高校ではGAP認証取得の取組が増加) ..... 140
- (農業大学校卒業生の雇用就農割合が増加) ..... 141
- (一般法人による農業への参入が増加傾向) ..... 142

#### (3) 女性が能力を発揮できる環境整備 ..... 143

- (女性の認定農業者は増加傾向) ..... 143
- (女性の基幹的農業従事者は減少) ..... 143
- (女性の新規就農者数は1.3万人) ..... 144
- (農業委員、農協役員に占める女性の割合は増加) ..... 144
- (女性の活躍推進に向け農村における意識改革の必要性等を提言) ..... 145
- (女性の活躍推進に向け「第5次男女共同参画基本計画」に成果目標を設定) ..... 146
- (女性が輝く農業創造に向けて) ..... 146

### 第3節 農業現場を支える多様な人材や主体の活躍 ..... 148

- (家族経営協定の締結農家数は増加) ..... 148
- (農業の働き方改革に向けた取組が進展) ..... 149
- (外国人技能実習制度による外国人材の受入れ) ..... 149
- (特定技能制度による外国人材の受入れ) ..... 150

### 第4節 担い手等への農地集積・集約化と農地の確保 ..... 151

- (農地面積は緩やかに減少、荒廃農地面積は横ばい) ..... 151
- (1農業経営体当たりの経営耕地面積は増加) ..... 152

(担い手への農地集積率は年々上昇) .....	153
(「人・農地プラン」の実質化に向けた取組が全国で進行) .....	154
(農地として維持困難な土地を抱える地域での持続的な土地利用の実現に に向けた検討) .....	156
<b>第5節 農業経営の安定化に向けた取組の推進</b> .....	<b>157</b>
<b>(1) 収入保険の普及促進・利用拡大</b> .....	<b>157</b>
(収入保険への加入者は対前年で約1.3万経営体増加) .....	157
(収入保険の普及促進に向けた取組) .....	158
<b>(2) 経営所得安定対策の着実な実施</b> .....	<b>159</b>
(担い手に対する経営所得安定対策を実施) .....	159
<b>(3) 農業金融</b> .....	<b>160</b>
(農業向けの新規貸付は着実に伸長) .....	160
<b>第6節 農業の成長産業化や国土強靱化に資する農業生産基盤整備</b> .....	<b>161</b>
<b>(1) 新たな土地改良長期計画の策定</b> .....	<b>161</b>
(新たな土地改良長期計画の策定) .....	161
<b>(2) 農業の成長産業化に向けた農業生産基盤整備</b> .....	<b>163</b>
(大区画整備済みの水田は11%、畑地かんがい施設整備済みの畑は24%) .....	163
(自動走行農機やICT水管理等を活用するスマート農業が実装可能となる 農業生産基盤整備を推進) .....	164
(農村における情報通信環境の整備を推進) .....	164
<b>(3) 農業水利施設の戦略的な保全管理</b> .....	<b>165</b>
(老朽化が進む農業水利施設を計画的、効率的に補修・更新) .....	165
<b>(4) 農業・農村の強靱化に向けた防災・減災対策</b> .....	<b>166</b>
(国土強靱化基本計画等を踏まえたハード、ソフト面の対策を実施) .....	166
(ため池工事特措法を施行) .....	167
(流域治水の取組を推進) .....	168
(低平地や干拓地の排水機場、海岸堤防の整備により周辺の農地、 農作物を保全) .....	169
<b>第7節 需要構造等の変化に対応した生産基盤の強化と流通・加工構造の合理化</b> .....	<b>170</b>
<b>(1) 畜産・酪農の生産基盤強化等の競争力強化</b> .....	<b>170</b>
(飼養戸数が減少する中、大規模化が進展) .....	170
(肉用牛の生産基盤の維持・強化を推進) .....	172
(酪農の生産基盤の維持・強化を推進) .....	174
(畜舎等の建築等及び利用の特例に関する法律案を国会に提出) .....	175
(豚肉、鶏肉、鶏卵の生産量は微増) .....	175
(国産飼料作物、エコフィードの生産・利用の推進) .....	175
<b>(2) 新たな需要に応える園芸作物等の生産体制の強化</b> .....	<b>177</b>
<b>ア 野菜</b> .....	<b>177</b>
(野菜の生産量は前年産より増加) .....	177



	(野菜需要の6割は加工・業務用向け) .....	178
	(野菜の生産体制強化を推進) .....	179
イ	果実 .....	179
	(果樹の生産量は前年産より減少) .....	179
	(生産抑制的な施策から生産基盤を強化する施策へ転換) .....	180
ウ	花き .....	181
	(令和2(2020)年4月に新たな基本方針を策定) .....	181
エ	茶、甘味資源作物等の地域特産物 .....	182
	(ア) 茶 .....	182
	(荒茶の生産量は前年産より減少) .....	182
	(茶の輸出額は10年前に比べ4倍に増加) .....	182
	(イ) 葉たばこ .....	184
	(収穫面積、収穫量共に減少) .....	184
	(ウ) 甘味資源作物 .....	184
	(てんさいの収穫量は微減、さとうきびの収穫量は増加) .....	184
	(てんさいは風害軽減対策、さとうきびはスマート農業等を推進) .....	185
	(砂糖の需要拡大に向け「ありが糖運動」を展開) .....	185
	(エ) いも類 .....	186
	(ばれいしょ・かんしょ共に収穫量は減少) .....	186
	<b>(3) 米政策改革の着実な推進 .....</b>	<b>188</b>
	(需要に応じた生産・販売を推進) .....	188
	(戦略作物や高収益作物への更なる転換が必要) .....	189
	(コメ・コメ加工品の輸出は近年大きく増加) .....	190
	(米の消費拡大に向けWebサイト「やっぱりごはんじゃ！」で 情報発信) .....	191
	(米粉の需要量は3年連続で増加) .....	191
	(飼料用米の安定的な取引の拡大が重要) .....	192
	(中食・外食需要への対応が重要) .....	193
	(担い手の生産コストの削減を推進) .....	193
	<b>(4) 麦・大豆の需要に応じた生産の更なる拡大 .....</b>	<b>194</b>
	(小麦の収穫量は平均を上回る作柄) .....	194
	(加工適性に優れる新品種の導入により国産麦の普及が進展) .....	195
	(大豆の収穫量は前年産と比べ1%増加) .....	195
	(大豆の需要量は増加傾向) .....	196
	(更なる需要の拡大に向けて安定供給の実現が重要) .....	196
	<b>(5) 農業生産工程管理の推進と効果的な農作業安全対策の展開 .....</b>	<b>196</b>
ア	農業生産工程管理(GAP)の推進 .....	196
	(GAP認証を取得する経営体は増加) .....	196
	(GAP認証導入の効果は食品安全、労働安全に関して8割以上が実感) .....	197
イ	農作業安全対策の展開 .....	200
	(農作業死亡事故防止の新たな目標を設定) .....	200
	(農林水産業・食品産業の分野を横断した作業安全対策の推進) .....	201

(農作業事故の防止に向けた取組を強化)	201
<b>(6) 良質かつ低廉な農業資材の供給</b>	<b>202</b>
(肥料、飼料の価格指数は100以下で推移)	202
(農業生産資材価格の引下げに向けた取組を推進)	203
<b>(7) 農産物の生産・流通・加工の合理化</b>	<b>205</b>
(農産物検査規格の見直し)	205
<b>第8節 情報通信技術等の活用による農業生産・流通現場のイノベーションの促進</b>	<b>207</b>
<b>(1) スマート農業の推進</b>	<b>207</b>
(スマート農業の開発・実用化が進展)	207
(令和2(2020)年度からは中山間地域を中心に55地区で 実証プロジェクトを開始)	208
(飛躍的な生産性向上に向けた技術開発を実施)	209
(農業関連データの連携・活用を推進)	210
<b>(2) 農業施策の展開におけるデジタル化の推進</b>	<b>211</b>
(農林水産省共通申請サービス(eMAFF)の構築を推進)	211
(デジタル地図を活用した農林水産省地理情報共通管理システムの 運用開始に向け開発開始)	212
(「農業DX構想」を策定)	213
<b>(3) イノベーション創出・技術開発の推進</b>	<b>213</b>
(「農林水産研究イノベーション戦略2020」を策定)	213
(「知」の集積と活用において様々な研究活動を推進)	213
(ゲノム編集技術に関する理解促進に向けた取組)	215
<b>第9節 気候変動への対応等の環境政策の推進</b>	<b>216</b>
<b>(1) 気候変動に対する緩和・適応策の推進</b>	<b>216</b>
(パリ協定の目標達成に向けて)	216
(総理所信表明演説で、令和32(2050)年までにカーボンニュートラルの 実現を宣言)	217
(緩和策と適応策を一体的に推進)	218
(フードサプライチェーンにおける脱炭素化の実践とその可視化を推進)	218
(顕在化しつつある気候変動の影響に適応するための品種や技術の 開発・普及を推進)	219
<b>(2) 生物多様性の保全と利用</b>	<b>219</b>
(次期生物多様性国家戦略の策定に向けて)	219
<b>(3) 有機農業の更なる推進</b>	<b>220</b>
(有機食品の市場規模が拡大)	220
(有機食品の輸出は増加傾向)	221
(有機農業の取組拡大に向けて)	222
<b>(4) 農業の自然循環機能の維持増進とコミュニケーション</b>	<b>222</b>
(民間企業等を巻き込んだ持続可能な生産・消費の拡大への取組)	222

<b>第10節 農業を支える農業関連団体</b> .....	224
(1) <b>農業協同組合系統組織</b> .....	224
(各地の農協で自己改革の取組が進展中) .....	224
(2) <b>農業委員会系統組織</b> .....	227
(農地利用の最適化に向けてより一層の取組を推進) .....	227
(3) <b>農業共済団体</b> .....	227
(1県1組合化等による業務効率化、農業保険への加入促進の取組が進展中) .....	227
(4) <b>土地改良区</b> .....	228
(土地改良区の組織運営基盤の強化に向けた取組が進展中) .....	228

### 第3章 農村の振興 ..... 231

<b>第1節 田園回帰の動向</b> .....	232
(農村では少子高齢化・人口減少が都市に先駆けて進行) .....	232
(田園回帰が全国的に拡大傾向) .....	233
<b>第2節 地域の特性を活かした複合経営等の多様な農業経営等の推進</b> .....	236
(1) <b>中山間地域の農業の振興</b> .....	236
(中山間地域の総農家数、農地面積、農業産出額は全国の約4割) .....	236
(我が国の果実の4割以上、畜産の5割以上は中山間地域で生産) .....	236
(中山間地域の1農業経営体当たりの農業所得は全国平均の8割程度で推移) .....	237
(中山間地域等の特性を活かした複合経営の全国的な展開を推進) .....	238
(2) <b>多様な機能を有する都市農業の推進</b> .....	238
(都市農業・都市農地を残していくべきとの回答が増加) .....	238
(都市農地の貸借が進展) .....	239
<b>第3節 農泊、農福連携、再生可能エネルギー等の農村発イノベーションの推進</b> .....	240
(1) <b>農村発イノベーションをはじめとした地域資源の高付加価値化の推進</b> .....	240
(農村発イノベーションを推進) .....	240
(山村地域の特性を活かした産業の育成による雇用と所得の増大) .....	242
(2) <b>農泊の推進</b> .....	242
(ビジネスとして実施できる体制を持った農泊地域) .....	242
(農泊の体制整備は進みつつあるものの、一層の環境整備が必要) .....	243
(「SAVOR JAPAN」認定地域に4地域を追加) .....	245
(3) <b>農福連携の推進</b> .....	245
(農福連携により収益が向上) .....	245
(多様な関係者による国民的運動を展開するとともに専門人材を育成) .....	247
(4) <b>再生可能エネルギーの活用</b> .....	249
(再生可能エネルギー発電の割合は18%に上昇) .....	249

(農山漁村再生可能エネルギー法に基づく基本計画を作成した市町村は 68に増加) .....	249
(農業水利施設等を活用した発電により農業者の負担軽減を推進) .....	250
(営農型太陽光発電の導入が進展) .....	250
(農山漁村再生可能エネルギー法に基づく取組を行っている地区の 経済規模は増加) .....	251
(バイオマス産業都市を新たに選定) .....	251
<b>第4節 中山間地域をはじめとする農村に人が住み続けるための条件整備</b> .....	<b>252</b>
<b>(1) 地域コミュニティ機能の維持や強化</b> .....	<b>252</b>
<b>ア 地域コミュニティ機能の形成のための場と世代を超えた人々による地域の         ビジョンづくり</b> .....	<b>252</b>
(地域の将来像についての話し合い等を促進) .....	252
<b>イ 「小さな拠点」の形成の推進</b> .....	<b>252</b>
(「小さな拠点」の形成数が増加) .....	252
<b>(2) 多面的機能の発揮の促進</b> .....	<b>254</b>
(多面的機能支払制度を着実に推進) .....	254
(中山間地域等直接支払制度第5期対策により支援を強化) .....	256
(環境保全型農業直接支払制度第2期対策では対象となる取組を拡大) .....	256
<b>(3) 生活インフラ等の確保</b> .....	<b>257</b>
(農地付き空き家等の契約数が増加) .....	257
<b>第5節 鳥獣被害対策とジビエ利活用の推進</b> .....	<b>258</b>
<b>(1) 鳥獣被害対策等の推進</b> .....	<b>258</b>
(野生鳥獣による農作物被害額は158億円) .....	258
(鳥獣被害対策を強化) .....	258
<b>(2) ジビエ利活用の拡大</b> .....	<b>260</b>
(ジビエの利用が拡大) .....	260
(ジビエの円滑な流通に向け、関係者間の情報共有システムを構築) .....	261
(消費者の安心確保に向け、23施設が国産ジビエ認証を取得) .....	261
(需要拡大に向けたプロモーションを展開) .....	262
<b>第6節 農村を支える新たな動きや活力の創出</b> .....	<b>263</b>
<b>(1) 地域を支える体制と人材づくり</b> .....	<b>263</b>
<b>ア 地域づくりに向けた体制整備の進展</b> .....	<b>263</b>
(地域運営組織による地域づくりの取組が進展) .....	263
(地域づくり人材の育成のための仕組みづくりを促進) .....	264
(人口急減地域特定地域づくり推進法が施行) .....	264
<b>イ 関係人口の創出・拡大や関係の深化を通じた地域の支えとなる人材の         裾野の拡大</b> .....	<b>264</b>
(関係人口の増加に向けた取組を実施) .....	264
(三大都市圏における関係人口は1千万人弱) .....	266

(子供の農山漁村体験を推進) .....	267
(地元企業の認知度が高いほど出身市町村への愛着が高く、Uターンを希望) .....	267
ウ 多様な人材の活躍による地域課題の解決 .....	268
(地域おこし協力隊員が全国で活躍) .....	268
<b>(2) 農村の魅力の発信</b> .....	<b>269</b>
(棚田地域振興法に基づく棚田地域の振興を推進) .....	269
(棚田カードの作成等を通じた棚田の魅力を発信) .....	269
<b>(3) 多面的機能に関する国民の理解の促進等</b> .....	<b>270</b>
(日本農業遺産、世界かんがい施設遺産の認定が増加) .....	270
(多面的機能の普及・啓発と調査研究の推進) .....	270
(「ディスカバー農山漁村の宝」に28地区と4人を選定) .....	271
<b>(4) 関係府省で連携した仕組みづくり</b> .....	<b>272</b>
(農山漁村地域づくりホットラインを開設) .....	272
<b>第4章 災害からの復旧・復興や防災・減災、国土強靱化等</b> .....	<b>273</b>
<b>第1節 東日本大震災からの復旧・復興</b> .....	<b>274</b>
<b>(1) 東日本大震災の発生</b> .....	<b>274</b>
(未曾有の規模の被害をもたらした東日本大震災) .....	274
<b>(2) 政府の復興方針</b> .....	<b>275</b>
(政府の復興方針の策定) .....	275
<b>(3) 地震・津波災害からの復旧・復興</b> .....	<b>275</b>
(営農再開が可能な農地は94%に) .....	275
(地震・津波からの農地の復旧に併せた圃場の大区画化が進展) .....	276
(先端的農業技術の現地実証研究、情報発信等を実施) .....	277
(「新しい東北」の創造に向けた取組を推進) .....	278
<b>(4) 原子力災害からの復旧・復興</b> .....	<b>280</b>
<b>ア 農畜産物の安全確保の取組</b> .....	<b>280</b>
(安全性確保のための取組が進展) .....	280
<b>イ 原子力被災12市町村の復興</b> .....	<b>280</b>
(原子力被災12市町村の農地の復旧・整備実施済面積は約1,830ha) .....	280
(営農再開済の回答が増加) .....	281
(農地の利用集積と大規模化に向けた取組) .....	283
(営農再開支援のため原子力被災12市町村へ職員を派遣) .....	283
(生産と加工等が一体となった高付加価値生産を展開する産地の創出) .....	284
(福島イノベーション・コースト構想に基づく先端農林業ロボット研究開発を実施) .....	285
(「特定復興再生拠点区域」の復興・再生への取組を実施) .....	286
<b>ウ 風評払拭に向けた取組等</b> .....	<b>286</b>

(「風評払拭・リスクコミュニケーション強化戦略」に基づく取組の フォローアップを実施) .....	286
(放射性物質による輸入規制措置の緩和・撤廃) .....	287
(東京電力による農林水産関係者への損害賠償支払) .....	287
<b>第2節 大規模自然災害からの復旧</b> .....	<b>288</b>
<b>(1) 近年多発する自然災害と農林水産業への被害</b> .....	<b>288</b>
(平成30(2018)年や令和元(2019)年の農林水産関係の 自然災害による被害額は過去10年で最大級) .....	288
<b>(2) 近年の大規模自然災害からの復旧状況</b> .....	<b>289</b>
(熊本地震からの創造的復興が進展) .....	289
(北海道胆振東部地震からの復興) .....	290
(令和元年東日本台風等からの復興) .....	290
(令和元(2019)年の台風等からの復旧のためスマート農業実証を支援) .....	290
<b>第3節 令和2年度の自然災害からの復旧</b> .....	<b>292</b>
<b>(1) 令和2年度の発生災害による農林水産関係の被害状況</b> .....	<b>292</b>
(令和2(2020)年の農林水産関係の被害額は2,473億円) .....	292
<b>(2) 令和2年7月豪雨への対応</b> .....	<b>293</b>
(プッシュ型による食料支援を実施) .....	293
(被害状況の把握や被災地の復旧に向けた支援を実施) .....	293
(早期に激甚災害を指定) .....	294
(令和2年7月豪雨からの復旧のため、農林水産関係被害への支援対策を 実施) .....	295
<b>(3) 令和2年から3年までの冬期の大雪への対応</b> .....	<b>295</b>
(令和2年から3年までの冬期の大雪からの復旧のため、 被災農林漁業者への支援対策を実施) .....	295
<b>第4節 防災・減災、国土強靱化と大規模自然災害への備え</b> .....	<b>297</b>
<b>(1) 防災・減災、国土強靱化対策の推進</b> .....	<b>297</b>
(「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」等を推進) .....	297
<b>(2) 災害への備え</b> .....	<b>297</b>
(農業者自身が行う自然災害への備え) .....	297
(「自然災害等のリスクに備えるためのチェックリスト」と「農業版BCP (事業継続計画書)」のフォーマットを策定) .....	298
(家庭で行う災害への備え) .....	300
<b>農業・農村の活性化を目指して</b>	
<b>—令和2(2020)年度農林水産祭天皇杯等受賞者事例紹介—</b> .....	<b>302</b>
<b>用語の解説</b> .....	<b>305</b>

## 事例一覧

### 特集

JAグループが農産物の販売を支援するキャンペーンを実施	28
コロナをきっかけとして地方に移住(京都府)	47
オンラインでの交流、移住相談会を実施(長野県、群馬県)	49
半農半Xの事例	51

### 第1章

地元生産物にこだわった農産加工からコト消費まで行う地域観光拠点型の6次産業化(長崎県)	75
AIを活用した生産性向上の取組	77
コールドチェーン化により青果物の品質安定化・有利販売を図る(大分県)	78
JFS規格を取得し、輸出に取り組む(石川県)	80
賞味期限表示を大括り化することで食品ロスの発生を抑制	83
GFPで輸出診断が行われ輸出が実施された事例(鹿児島県)	90
体験を通じて「食」を学ぼう(宮崎県)	99

### 第2章

品質向上の取組等により面積当たりの売上げの向上を実現(静岡県)	134
地方公共団体・農協・地域農業者等が連携して新規就農者を受入れ(北海道)	140
岐阜県立岐阜農林高等学校がGAP認証の取組を支援(岐阜県)	141
地域の女性グループ同士の連携強化へ(しまね農業女子×Happy Farming いいじゃない福岡)(島根県、福岡県)	147
「人・農地プラン」を契機とした担い手への農地の集約(滋賀県)	155
水田の大区画化、汎用化を通じた経営の多角化を実現(島根県)	164
排水機能の確保により、農地等への被害を未然に防止(愛知県)	167
大規模水田作の大区画圃場での超省力作業体系の技術検証(富山県)	194
GAPで農場経営の効率化を推進(新潟県)	199
全農が取り組む生産資材価格の引下げ	205
「知」の集積と活用の中から生まれた成果事例 ナス由来コリンエステル(アセチルコリン)を機能性関与成分とした機能性表示食品の開発	214
新規就農者の育成により野菜事業の黒字化を実現(福岡県)	225
各地の農協等における新型コロナウイルス感染症拡大を受けた取組	226

### 第3章

特用作物・紫草を活用し、化粧品を開発、販売(滋賀県)	242
地域資源を活用した農泊の取組(北海道)	244
農業と福祉で地域を活性化(北海道)	247
多面的機能支払制度を活用した生態系保全等の取組(大分県)	255

中山間地域等直接支払制度を活用した6次産業化の実現(岡山県) .....	256
関係機関の連携により地域一体となった鳥獣被害対策を推進(佐賀県) .....	260
地域運営組織によって地域の課題やニーズに総合的に対応(高知県) .....	264
体験を通じた関係人口から実際の移住へ(和歌山県) .....	265
ふるさと納税の返礼に手紙、写真で情報を発信(長野県) .....	266

## 第4章

震災からの復興のため、地域資源を活用した次世代施設園芸に取り組む (宮城県) .....	277
被災市町村派遣職員が農業者の営農再開をサポート(福島県) .....	284
福島県浪江町で震災後初めて米の販売会を実施(福島県) .....	285
特定復興再生拠点区域内の除染した農地の保全管理作業を実施(福島県) .....	286

## コラム一覧

### 特集

調理器具の購入額変化 .....	25
花の観賞でストレス緩和 .....	33
テレワーク実施状況と就業観の変化 .....	45
Go To Eat キャンペーン .....	57

### 第1章

世帯類型別に見た1人1か月当たりの食料消費支出の動向 .....	72
購入先別に見た食料消費支出の内訳 .....	73
人工衛星のデータを活用したモニタリングシステム .....	119
食料システムを変革しSDGs達成を～国連食料システムサミット～ .....	123
WFP(国際連合世界食糧計画)にノーベル平和賞 .....	124

### 第2章

肥料原料は大半を輸入に依存 .....	203
農業分野でのドローン利用が拡大 .....	211
EUのFarm to Fork戦略 .....	223
新型コロナウイルス感染症対応に取り組む厚生連病院 .....	226

### 第3章

人口移動と所得格差の変遷 .....	235
中山間地域では集落機能が低下傾向 .....	254
小学生向けに農業について紹介した教材を配布 .....	267

### 第4章

災害等は忘れる前にやってくる ～国はリスクに対して様々な支援を用意～ .....	301
--	-----



## 第2部 令和2年度食料・農業・農村施策

概説	327
1 施策の重点	327
2 財政措置	327
3 立法措置	327
4 税制上の措置	328
5 金融措置	328
<b>I 食料自給率・食料自給力の維持向上に向けた施策</b>	<b>329</b>
1 食料自給率・食料自給力の維持向上に向けた取組	329
2 主要品目ごとの生産努力目標の実現に向けた施策	329
<b>II 食料の安定供給の確保に関する施策</b>	<b>332</b>
1 新たな価値の創出による需要の開拓	332
2 グローバルマーケットの戦略的な開拓	334
3 消費者と食・農とのつながりの深化	337
4 国際的な動向等に対応した食品の安全確保と消費者の信頼の確保	338
5 食料供給のリスクを見据えた総合的な食料安全保障の確立	341
6 TPP等新たな国際環境への対応、今後の国際交渉への戦略的な対応	343
<b>III 農業の持続的な発展に関する施策</b>	<b>343</b>
1 力強く持続可能な農業構造の実現に向けた担い手の育成・確保	343
2 農業現場を支える多様な人材や主体の活躍	345
3 担い手等への農地集積・集約化と農地の確保	346
4 農業経営の安定化に向けた取組の推進	346
5 農業の成長産業化や国土強靱化 <sup>きょうじん</sup> に資する農業生産基盤整備	347
6 需要構造等の変化に対応した生産基盤の強化と流通・加工構造の合理化	348
7 情報通信技術等の活用による農業生産・流通現場のイノベーションの促進	353
8 気候変動への対応等環境政策の推進	356
<b>IV 農村の振興に関する施策</b>	<b>359</b>
1 地域資源を活用した所得と雇用機会の確保	359
2 中山間地域等をはじめとする農村に人が住み続けるための条件整備	361
3 農村を支える新たな動きや活力の創出	366
4 IV 1～3に沿った施策を継続的に進めるための関係府省で連携した 仕組みづくり	367
<b>V 東日本大震災からの復旧・復興と大規模自然災害への対応に関する施策</b>	<b>367</b>
1 東日本大震災からの復旧・復興	368
2 大規模自然災害への備え	370

3	大規模自然災害からの復旧	371
VI	団体に関する施策	373
VII	食と農に関する国民運動の展開等を通じた国民的合意の形成に関する施策	373
VIII	新型コロナウイルス感染症をはじめとする新たな感染症への対応	373
IX	食料、農業及び農村に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために必要な事項	374
1	国民視点や地域の実態に即した施策の展開	374
2	EBPMと施策の進捗管理及び評価の推進	374
3	効果的かつ効率的な施策の推進体制	375
4	行政のデジタルトランスフォーメーションの推進	375
5	幅広い関係者の参画と関係府省の連携による施策の推進	375
6	SDGsに貢献する環境に配慮した施策の展開	375
7	財政措置の効率的かつ重点的な運用	375

## SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



○図表の数値は、原則として四捨五入しており、合計とは一致しない場合があります。  
 ○本資料に記載した地図は、必ずしも、我が国の領土を包括的に示すものではありません。  
 ○食料・農業・農村とSDGsの関わりを示すため、特に関係の深い目標のアイコンを付けています。  
 (関連する目標全てを付けている訳ではありません。)